



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月26日

会社名 株式会社 東京証券取引所グループ 上場取引所 ー
 コード番号 ー URL <http://www.tse.or.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 齊藤 惇
 問合せ先責任者 (役職名) 渉外広報部長 (氏名) 茅沼 俊三 (TEL) 03 (3666) 1361
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	14,303	△4.6	3,411	△5.0	3,946	△3.5	2,425	△19.0
22年3月期第1四半期	14,985	△30.7	3,590	△41.1	4,089	△37.9	2,994	△20.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1,066.60	—
22年3月期第1四半期	1,316.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
23年3月期第1四半期	374,277	(135,056)	118,101	(100,733)	30.7 (72.3)	50,612.22	(42,973.80)
22年3月期	391,075	(136,585)	116,940	(99,573)	29.1 (70.7)	50,085.81	(42,447.39)

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 115,079百万円 22年3月期 113,882百万円

(注) ①総資産の()は、総資産から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産(以下、特定資産という。)を控除した数値であります。

②純資産及び1株当たり純資産の()は、純資産から違約損失積立金特定資産(※)を控除して算出した数値であります。

③自己資本比率の()は、総資産から特定資産、また純資産から違約損失積立金特定資産(※)を控除して算出した数値であります。

※資産の部の違約損失積立金特定資産と同額を現物、先物・オプション取引違約損失積立金として純資産の部に計上しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	300.00	300.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：ー

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：ー

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	2,300,000株	22年3月期	2,300,000株
23年3月期1Q	26,260株	22年3月期	26,260株
23年3月期1Q	2,273,740株	22年3月期1Q	2,273,740株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に準ずる四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準ずる四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は非上場のため、四半期報告書提出予定日及び配当・業績予想を記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書（累計）	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 注記事項	10
・ 四半期連結貸借対照表関係	10
・ 四半期連結損益計算書関係	11
・ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	12
・ 株主資本等関係（株主資本の金額の著しい変動）	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の連結業績は、営業収益は143億3百万円（前年同期比4.6%減）、営業費用は108億91百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は34億11百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は39億46百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

また、税金等調整前四半期純利益は39億15百万円（前年同期比21.5%減）、税金等調整後の四半期純利益は24億25百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

<参考>

	前第1四半期		当第1四半期	
		前第1四半期末		当第1四半期末
TOPIX	793.82ポイント ～950.54ポイント	929.76ポイント	841.42ポイント ～998.90ポイント	841.42ポイント
時価総額	263兆664億円 ～313兆6,235億円	309兆906億円	290兆85億円 ～341兆6,118億円	290兆85億円

(営業収益の状況)

①取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、株券等の売買代金及び派生商品の取引高に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」並びにギブアップの成立数量に応じた「ギブアップ手数料」（※）から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の取引参加料金は、株券の売買代金が前年同期よりも減少したことなどから、前年同期比4.7%減の55億70百万円となりました。

（※）ギブアップとは、成立した取引の清算・決済について注文を発注した取引参加者から他の取引参加者へ移行することをいいます。また、ギブアップ手数料は、取引参加者間でギブアップが成立した際に、清算を執行する取引参加者から受領する手数料をいいます。

・取引参加料金の内訳

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減 (%)
取引参加料金	5,845	5,570	△4.7
基本料	220	218	△0.8
取引料	4,541	4,338	△4.5
アクセス料	667	650	△2.5
売買システム施設利用料	412	357	△13.3
ギブアップ手数料	4	5	10.0

<参考>

・株券の売買代金及び派生商品の取引高

	1日平均			四半期累計		
	前第1四半期	当第1四半期	増減 (%)	前第1四半期	当第1四半期	増減 (%)
株券売買代金 (百万円)	1,721,208	1,667,171	△3.1	104,993,716	101,697,429	△3.1
TOPIX先物取引高 (単位)	61,925	62,165	0.4	3,777,405	3,792,083	0.4
長期国債先物取引高 (単位)	28,893	30,994	7.3	1,762,472	1,890,619	7.3

②上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の上場関係収入は、前年同期に大型増資案件が発生したことにより増加した新規・追加上場料が当第1四半期連結累計期間は減少したことなどから、前年同期比18.5%減の22億71百万円となりました。

・上場関係収入の内訳

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減 (%)
上場関係収入	2,785	2,271	△18.5
新規・追加上場料	1,434	942	△34.3
年間上場料	1,350	1,329	△1.6

<参考>

・上場会社数並びにETF及びREITの上場銘柄数

(社)

	新規上場会社数			四半期末上場会社数		
	前第1四半期	当第1四半期	増減	前第1四半期	当第1四半期	増減
市場第一・二部	7 (4)	9 (3)	2 (△1)	2,172	2,129	△43
マザーズ	1 (0)	1 (0)	0 (0)	192	185	△7
合計	8 (4)	10 (3)	2 (△1)	2,364	2,314	△50

(銘柄)

	新規上場銘柄数			四半期末上場銘柄数		
	前第1四半期	当第1四半期	増減	前第1四半期	当第1四半期	増減
ETF	3	2	△1	61	88	27
REIT	0 (0)	0 (0)	0 (0)	40	36	△4

(注) () 内は、新規上場会社・新規上場銘柄のうち、合併や株式移転等により設立された会社・銘柄の新規上場(テクニカル上場)に係る会社・銘柄数。

・上場会社の資金調達額

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減 (%)
上場会社の資金調達額	1,411,737	529,552	△62.5

(注) 株主割当、公募(新規上場時の公募を含む。)、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額。

③情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入(相場情報料)を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。当第1四半期連結累計期間の情報関係収入は、リアルタイム個別端末台数の増加などから相場情報料等が増加し、前年同期比2.7%増の27億59百

万円となりました。

④証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。当第1四半期連結累計期間の証券決済関係収入は、株券の売買代金が前年同期よりも減少したことにより清算手数料が減少したことなどから、前年同期比12.2%減の18億59百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買執行の高速化等を目的として、株式会社東京証券取引所の各種システムを設置してあるプライマリサイト内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料（コロケーション利用料）並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用関係収入及びリース関係収入等から構成されます。当第1四半期連結累計期間のその他の営業収益は、コロケーション利用料が増加したことなどから、前年同期比19.0%増の18億41百万円となりました。

(営業費用の状況)

当第1四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比9.9%減の27億85百万円となりました。

不動産賃借料は、東京証券取引所ビルやシステムの開発・運営拠点に係る賃借料等から構成されます。当第1四半期連結累計期間の不動産賃借料は、新株式・CB売買システム「arrowhead」の稼働に伴うシステム開発・運営拠点の再編などから、前年同期比4.4%減の14億42百万円となりました。

システム維持・運営費は、arrowheadや清算システム等各種システムの維持及び管理運用に係る費用から構成されます。当第1四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、前年同期比11.4%減の17億18百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の減価償却費は、arrowheadの稼働等により前年同期比3.8%増の25億89百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業費用は、株式会社東証システムサービスにおけるシステム開発原価の減少などから、前年同期比0.2%減の23億55百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

資産及び負債には、証券取引の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます。当第1四半期連結会計期間末の合計額2,215億19百万円）、信託金（当第1四半期連結会計期間末3億33百万円）、取引参加者保証金（当第1四半期連結会計期間末31億67百万円）及び違約損失積立金（当第1四半期連結会計期間末173億67百万円）が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります（当該資産及び負債については、3. 四半期連結財務諸表－（5）注記事項－（四半期連結貸借対照表関係）－※4「証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債」をご参照ください。）。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、清算預託金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ167億97百万円減少し、3,742億77百万円となりました。また、資産から、清算預託金等、信託金及び違約損失積立金を控除した後の資産は、保有する情報システムに係る減価償却の進行によって有形固定資産及び無形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億29百万円減少の1,350億56百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に清算預託金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ179億57百万円減少し、2,561億76百万円となりました。また、負債から、清算預託金等、信託金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は311億55百万円であり、前連結会計年度末に計上した未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億93百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、保有するシンガポール取引所株式の株価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少した一方、当四半期純利益を利益剰余金に計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億60百万円増加し、1,181億1百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の純資産は、1,007億33百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億11百万円減少し、253億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益39億15百万円に、減価償却費26億19百万円、営業債権の増加額12億49百万円及び法人税の支払額18億9百万円等を加減した結果、28億4百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出125億80百万円、定期預金の払戻による収入92億円及び投資有価証券の取得による支出10億49百万円等により、44億34百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払6億82百万円等により、6億85百万円の支出となりました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 46,281	※4 45,613
営業未収入金	5,910	4,661
有価証券	1,499	1,999
仕掛品	33	63
売買・取引証拠金特定資産	※4 130,726	※4 136,333
清算基金特定資産	※4 68,583	※4 87,442
決済促進担保金特定資産	※4 22,210	※4 13,011
その他	4,064	5,341
貸倒引当金	△11	△3
流動資産合計	279,298	294,462
固定資産		
有形固定資産	※1 9,248	※1 9,555
無形固定資産	25,754	27,188
投資その他の資産		
投資有価証券	32,575	32,343
信託金特定資産	※4 333	※4 334
違約損失積立金特定資産	※4 17,367	※4 17,367
その他	9,887	10,011
貸倒引当金	△189	△189
投資その他の資産合計	59,975	59,868
固定資産合計	94,979	96,612
資産合計	374,277	391,075

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,840	2,240
短期借入金	17,570	17,570
未払法人税等	122	1,944
賞与引当金	252	1,045
役員賞与引当金	3	53
預り売買・取引証拠金	※4 130,726	※4 136,333
預り清算基金	※4 68,583	※4 87,442
預り決済促進担保金	※4 22,210	※4 13,011
預り取引参加者保証金	※4 3,167	※4 3,763
その他	2,999	1,762
流動負債合計	247,476	265,166
固定負債		
退職給付引当金	5,310	5,282
預り信認金	※4 333	※4 334
その他	3,055	3,351
固定負債合計	8,699	8,967
負債合計	256,176	274,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	※4 77,168	※4 75,424
自己株式	△4,332	△4,332
株主資本合計	109,693	107,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,385	5,931
評価・換算差額等合計	5,385	5,931
少数株主持分	3,022	3,058
純資産合計	118,101	116,940
負債純資産合計	374,277	391,075

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
取引参加料金	5,845	5,570
上場関係収入	2,785	2,271
情報関係収入	2,688	2,759
証券決済関係収入	2,118	1,859
その他	1,547	1,841
営業収益合計	14,985	14,303
営業費用		
人件費	※ 3,091	※ 2,785
不動産賃借料	1,508	1,442
システム維持・運営費	1,939	1,718
減価償却費	2,494	2,589
その他	2,360	2,355
営業費用合計	11,394	10,891
営業利益	3,590	3,411
営業外収益		
受取利息	43	35
受取配当金	111	130
持分法による投資利益	275	345
その他	125	40
営業外収益合計	556	551
営業外費用		
支払利息	19	16
不動産賃貸費用	32	—
その他	6	0
営業外費用合計	57	16
経常利益	4,089	3,946
特別利益		
賃借契約損失引当金戻入益	912	—
その他	7	—
特別利益合計	919	—
特別損失		
固定資産除却損	15	4
固定資産臨時償却費	—	27
その他	4	—
特別損失合計	20	31
税金等調整前四半期純利益	4,989	3,915
法人税、住民税及び事業税	362	61
法人税等調整額	1,668	1,461
法人税等合計	2,030	1,523
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,392
少数株主損失(△)	△35	△33
四半期純利益	2,994	2,425

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,989	3,915
減価償却費	2,501	2,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△763	△792
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	24	△49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△98	28
貸借契約損失引当金の増減額(△は減少)	△3,467	—
受取利息及び受取配当金	△155	△165
支払利息	19	16
持分法による投資損益(△は益)	△275	△345
固定資産除却損	15	4
営業債権の増減額(△は増加)	△2,933	△1,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	22	29
営業債務の増減額(△は減少)	△685	△400
その他	3,348	584
小計	2,547	4,204
利息及び配当金の受取額	237	425
利息の支払額	△19	△16
法人税等の支払額	△1,146	△1,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619	2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,700	△12,580
定期預金の払戻による収入	4,200	9,200
有価証券の取得による支出	△1,499	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,200	900
有形固定資産の取得による支出	△580	△294
有形固定資産の売却による収入	8	—
無形固定資産の取得による支出	△1,940	△612
投資有価証券の取得による支出	△28	△1,049
その他	263	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,076	△4,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△682	△682
少数株主からの払込みによる収入	882	—
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	△685
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,254	△2,311
現金及び現金同等物の期首残高	37,199	27,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 31,944	※ 25,381

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,309百万円 2 保証債務 従業員金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,489百万円 (株)ICJの金融機関からの借入に対する債務保証 68百万円 計 3,557百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,794百万円 2 保証債務 従業員金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,547百万円 (株)ICJの金融機関からの借入に対する債務保証 68百万円 計 3,615百万円
3 係争事件 平成17年12月8日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から当社の連結子会社である(株)東京証券取引所に対して、41,578百万円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成21年12月4日、同裁判所より同社に賠償金(10,712百万円及び遅延損害金)の支払を命じる判決がなされました。平成21年12月18日、同社は仮執行宣言付判決に基づく強制執行を免れるために同日までの遅延損害金を含め13,213百万円を支払いました。 当判決に対し、みずほ証券(株)が東京高等裁判所に控訴し、(株)東京証券取引所が附帯控訴しており、現在係争中であります。	3 係争事件 平成17年12月8日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から当社の連結子会社である(株)東京証券取引所に対して、41,578百万円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成21年12月4日、同裁判所より同社に賠償金(10,712百万円及び遅延損害金)の支払を命じる判決がなされました。平成21年12月18日、同社は仮執行宣言付判決に基づく強制執行を免れるために同日までの遅延損害金を含め13,213百万円を支払いました。 当判決に対し、みずほ証券(株)が東京高等裁判所に控訴し、(株)東京証券取引所が附帯控訴しており、現在係争中であります。
※4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社の連結子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済完了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行ってお	※4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社の連結子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済完了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行ってお

り、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

また、代用有価証券の当第1四半期連結会計期間末日現在の時価は次のとおりであります。

①売買証拠金代用有価証券	126百万円
②取引証拠金代用有価証券	715,448百万円
③清算基金代用有価証券	160,649百万円
④決済促進担保金代用有価証券	106,687百万円
⑤信託金代用有価証券	1,474百万円

また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当第1四半期連結会計期間末日現在の時価は、2,414百万円であります。

この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表計上金額は、17,367百万円であります。

り、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は次のとおりであります。

①売買証拠金代用有価証券	142百万円
②取引証拠金代用有価証券	791,409百万円
③清算基金代用有価証券	169,002百万円
④決済促進担保金代用有価証券	129,382百万円
⑤信託金代用有価証券	1,668百万円

また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は、2,842百万円であります。

この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表計上金額は、17,367百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
人件費の主な内訳	人件費の主な内訳
給与	給与
1,860百万円	1,665百万円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
217百万円	240百万円
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
35百万円	3百万円
退職給付費用	退職給付費用
395百万円	350百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 42,251百万円	現金及び預金勘定 46,281百万円
有価証券勘定 4,912百万円	有価証券勘定 1,499百万円
3ヶ月超の定期預金 Δ 12,720百万円	3ヶ月超の定期預金 Δ 21,300百万円
国庫短期証券 Δ 1,499百万円	国債 Δ 999百万円
国債 Δ 999百万円	その他 Δ 100百万円
現金及び現金同等物 31,944百万円	現金及び現金同等物 25,381百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) 及び当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本の金額の著しい変動 該当事項はありません。